

經濟財政諮問會議（平成29年第13回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成29年第13回）
議事次第

日 時：平成29年9月25日（月）14:03～14:58

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）安倍内閣に期待すること（「人づくり革命」・「生産性革命」）

3．閉 会

（茂木議員） ただいまから、平成29年第13回「経済財政諮問会議」を開催いたします。

今回から私が司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

今日は、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣にも御参加いただき、「安倍内閣に期待すること（「人づくり革命」・「生産性革命」）」というテーマで意見交換を行いたいと思います。

○安倍内閣に期待すること（「人づくり革命」・「生産性革命」）

（茂木議員） それでは、まず民間議員の皆様、最初に榊原議員から、安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について御説明をお願いいたします。

（榊原議員） それでは、資料1-1をご覧くださいと思います。

1ページ、この5年にわたるアベノミクスは、大きな成果を上げているわけがあります。その一方で、個人消費、物価、潜在成長率等の伸び悩みなどの課題も指摘されております。

そこで、今後の経済財政諮問会議では、デフレ脱却・経済再生を最優先課題として、議論を進めていく必要があります。あわせて、経済財政諮問会議が、経済財政政策の司令塔として、全体を俯瞰するような議論を進めていくことも重要です。

具体的な提案でございますが、「1.600兆円経済の実現、一億総活躍社会の実現」であります。

第一に、潜在成長率の引上げに向けたサプライサイドの強化ですが、人づくり革命や生産性革命を中心に、関係する会議が機能分担しながら、労働、資本、生産性、それぞれの改革を総動員していく必要があります。

第二でございますが、ディマンドサイドの持続性強化です。特に賃金、可処分所得の継続的な改善・拡大が重要であります。

1ページの最終行から2ページにかけて書いてございますが、来年の春季労使交渉では、定期昇給に加えて、マクロベースでの実質的な賃金、所得の上昇を実現すべきということを指摘しております。

また、全世代型社会保障の構築を通じて、国民の将来不安を払拭し、消費拡大につなげていく環境整備も欠かせないということを指摘しております。

「2.財政健全化と財政の利活用」です。

財政の健全化ですが、経済・財政再生計画に基づく歳出改革の進捗の点検・評価を進め、財政健全化目標達成のための課題等を、年内に早急に洗い出す必要があります。

次に財政の利活用ですが、人材投資、省エネ投資、研究開発投資を喚起する政策経費は、拡充する必要があります。

また、官民の研究開発促進に向けたCSTIとの共同も重要な取組です。

続いて、資料の3ページですが、その一方で、2018年度予算においても、社会保障関係費の5,000億円の目安は、最低限遵守をする。更に一層の効率化を推進すべきとしております。

この点につきましては、将来を見据えた社会保障全体の見直しと関連して、社会保障の徹底した効率化が重要なポイントとなりますので、今後、諮問会議で議論を深めていくべきだと考えております。

なお、以上申し上げた点を含めまして、経済財政諮問会議の年後半の重点課題を4ページに列挙しておりますので、ご覧いただきたいと思います。

私からは以上でございます。

(茂木議員) 賃金、可処分所得の改善・拡大、さらには人材投資の重要性にお触れいただきまして、ありがとうございます。

次に、高橋議員から、人材への投資と人生100年時代への対応について、御説明をお願いいたします。

(高橋議員) 資料2、縦置き1枚ものをご覧いただきたいと思います。

人生100年時代と本格的に人口が減少する社会を見据えた「人づくり革命」に当たって、総理から既に4項目の論点をお示しいただいているわけですが、構想会議においてはこれから申し上げる方向で検討をお願いしたいと思います。

まず、教育の機会の確保について、幼児教育の無償化に最優先で取り組むべきだと考えますが、一方で、高等教育については、低所得層など真に助けが必要な人に支援を限定すべき。経済的に恵まれない若者が勉学に専念できる環境整備を行って、格差が固定化することを避けるべきだと思います。実は、私自身も大学ときは、授業料を全額免除していただいて卒業できたことを大変感謝しております。

次に、大学改革についてですが、大学の競争力低下が指摘されて久しいわけですが、国公立私大の定員数は増加の一途であります。しかし、経済や社会が必要とする人材不足感は強まる一方でありまして、ニーズに合った人材を輩出できていないと思います。人づくり革命の受け皿となる大学の抜本改革は、急務だと思います。国際競争力を持つ大学や特色を持って地域に貢献する大学の統合・再編を促すとともに、外部人材登用やガバナンス改革を通じて、社会人教育や地域の新しいニーズに合わせた高等教育機関への転換を促す必要があります。特に競争にさらされにくい地方の国立大学や公立大学、大多数を占めつつも、国への財政依存の低い私立大学においても、再編・転換していくことを促すような政策を大胆に講じていただきたいと思います。

第三に、全世代型社会保障への改革についてですが、現在進めている社会保障の効率化を徹底して行う強い姿勢、若者・勤労者に必要な資源を確保すること、この2つをしっかりと組み合わせる進めることが重要で、どちらか一方が欠けてもダメだと思います。また、社会保障制度自体を人生100年時代の複線型の人生を支え

る制度に転換していく必要があると思います。更に保育や介護施設の待機状況や支援サービスの内容の「見える化」などを徹底して進めることが必要だと思います。それによって、利用する国民にとっての将来不安がなくなるような改革が必要ではないかと思います。

最後に、財源についてですけれども、将来世代に負担を先送りすることのないように、安定的な財源を確保することを大前提とすべきだと思います。諮問会議では、そうした財源と経済や財政健全化への影響をチェックすべきではないかと思います。

以上です。

（茂木議員） 人生100年時代への対応、4つの論点につきまして、より具体的な提案、さらには財源の問題にもお触れをいただきました。

続きまして、伊藤議員から、「生産性革命」への対応について、御説明をお願いいたします。

（伊藤議員） 資料3「「生産性革命」への対応」を使って、お話をさせていただきたいと思います。

先ほどもお話が出ましたが、成長戦略で幅広い分野の改革を進めてきたわけですが、残念ながら、潜在成長率は依然として1%程度という、低い数字にとどまっている。潜在成長率が上がらない限りは、将来に向かって明るい展望を持つことができないことは明らかでして、非常に重要な点だと考えております。

先日、ある国際会議で、この話が議論になったときに、潜在成長率を上げるためには、何が必要なのか。結局、人に投資をしないと、持続的な成長は難しいだろう。そういう観点から考えますと、残念ながら日本では、官民ともに人材への投資が減少しているという事実があります。あるいはそれに関連して、競争力やイノベーション等の世界ランキングが非常に伸び悩んでいるという状況で、そういう意味で、人材の質を高めるための梃子入れを含めて、グローバル水準の改革のスピード・大胆さへと取組を加速して、政府一体、官民一体となって、イノベーション力の強化に取り組んでいく必要があると考えております。

「1.イノベーション力の強化等」、「2.生産性向上と賃金引上げに向けた環境整備」について、幾つかお話をさせていただきたいと思います。

イノベーション力の強化に関しては、特に政府としての司令塔の強化ということをも、もう一回、きちんと考えておく必要があるだろうと思います。産学・産官学のオープンイノベーションの大胆な展開、科学技術予算を「見える化」していく、あるいは先端技術やデータの利活用の横展開等、ITやイノベーションの創造に係る政府の司令塔機能は、極めて重要でありまして、ここをもう一回しっかり考えていくべきだと思います。

2つ目は、人材、先ほど申し上げた話なのですが、結局、人材の生産性を

上げていくには、2つのことを考えなければいけないわけですが、全体の質を上げることと、もう一つはミスマッチ、つまり生産性が低いところから高いところへ動かしていくことをきちんとやることで、前半の生産性全体を上げていくことについては、人材投資の重要性は既に申し上げましたけれども、同時に日本では、残念ながら成長分野における人材供給がなかなか拡大できないとか、労働移動の仕組みがまだ十分に機能していないとか、あるいは不足が著しいIT人材についてはなかなか人が増えない等々、問題がありますので、ここは具体的な施策で進めていくことが必要だと思います。

2ポツの生産性向上と賃上げに向けた環境整備は、乱暴な言い方で申しわけないのですが、結局は企業が動かないと、日本の経済は動かないということです。政府がやることは、もちろんいっぱいあると思うのですが、それを動かすだけの資金とか、能力などがあるということで、最初としては、生産性を高めるための投資の拡大が極めて重要だということで、そこに書いてございますように、残念ながら今の段階では、既存設備の維持更新へのシフトが著しいのですが、研究開発投資とか能力増強など、前向きの投資が伸びていく、あるいは企業・廃業という形で新陳代謝が進むような、そういうことにできるような政府の取組を、もう一回きちんと考えるべきである。

2つ目は、その中でも、特に中小企業・サービス業の生産性が、残念ながら20年以上大きな変化が見られていない。充実には、もう一回注目すべきでございます。これに関しては、政府がやれることは色々あると思います。ICT活用の支援ですとか賃上げのための支援、あるいは生産性向上のための投資促進策等、中小企業について、もう一回まとまった形の対応ができればと思います。

最後に、もう一度強調させていただきたいのですが、賃上げと生産性向上はいわゆる両輪でございます。生産性が上昇しなければ賃上げはできないわけですが、賃金を上げていくという強い確信があれば、それに応じて生産性を上げるための色々な仕組みをとっていくという形で、ぜひ両輪が動くような方向に持っていければと思います。

以上です。

（茂木議員） なお、お手元に参考として、アベノミクスの成果について取りまとめた資料、資料5を配付いたしております。御参照ください。

それでは、出席閣僚から御発言がございましたら、お願いをいたします。野田大臣、お願いいたします。

（野田議員） 皆様、こんにちは。今回、初めて参加させていただきます、総務大臣の野田聖子と申します。

資料4がお手元にあると思います。「取り組むべき重要課題について - 危機に対処し、持続可能な経済社会へ - 」。私は、総務大臣という立場もございしますが、こ

の会議では、メンバーの一人として政策全般の意見を申し上げることについて、御理解いただければと思います。

2 ページを見てください。これまでもマスコミで言われているように、現在の生活に満足している人は増加していますが、相変わらず将来に不安を持っている人も多いです。この危機に対処し、持続可能で明るい展望が持てる経済社会にしていくことが求められています。つまり、持続可能な政策を、しっかり示すことが大事なのではないか。

特に私がずっと専門としてきた、少子化による人口減少、未来を担う人材への投資不足は、既に各議員が御指摘のとおりですけれども、これは日本にとって「最大の危機」なのではないか。私は、見えざる有事とも申し上げています。これに対して、もっと取り組むべきではなかろうかと思います。

女性が生きやすい社会、人材の育成という話がありましたけれども、日本に住む女性がしっかり活躍できることが、この危機を克服する切り札になることを信じています。そして、もともとそうでありましたけれども、女性活躍を再び成長戦略の中心として、しっかりと位置づけていただく必要があるのではないかと思います。

3 ページ、危機への対処や財源の確保はどうしていくかということですが、具体的には、先ほどお話がありましたように、待機児童の解消はもとより、幼児教育の無償化、むしろ幼児教育の義務教育化とでも申しましょうか、そう言うくらいまで、取り組むべきです。働き方改革、若年世代や将来世代の所得水準向上に不可欠な研究開発、これも話がありましたけれども、そういうことのために、政府は「新たな役割」を果たすべきではないかと思っています。

「新たな役割」を果たすための財源というのは、国民の支え合い・負担によって賄われるべきであります。まさに民主主義の根幹だと思います。

東日本大震災のときには、多くの国民がボランティアに行きました。そして、寄附を行いました。そして、復興特別税も許容してくれています。長期にわたり、深く静かに進行している人口減少に関しては、「最大の危機」であるということを経済的に明確にさせていただく、そして、思い切った対処が必要であることについては、しっかりと国民の理解と協力を求めるということが、政治の責任だと思います。

続きまして4 ページ、安倍内閣の下、この4 年9 カ月で、雇用情勢は大きく改善しました。むしろ、現在、人手不足の状況となり始めています。また、需要不足、GDP ギャップはなくなり、プラスになっています。物価もデフレではない状況となりました。当初の想定どおりではないとしても、これだけの成果が上がったことを踏まえて、「次のアベノミクス」を検討すべきときが来ているのではないかと思います。

一番大切な持続可能性を持つという観点から、また、将来起こり得る景気悪化への備えという意味でも、検討を行っていただきたいと思います。例えば、今、言わ

れている消費者物価上昇率は、目標である２％には達していませんが、そのことが、実際、経済に悪影響を及ぼしているかどうかについても、これからしっかり検証していく必要があるのではないかと考えています。

最後に、全世代型の社会保障のために、消費税の増税分の一部を充てるという報道もありますが、ぜひ留意していただきたい点としては、総務大臣としてですけれども、やはり地方がいち早くこういう問題に直面しているわけであります。現在の社会保障と税の一体改革のスキームを変更されるとするならば、地方が不安を持たないように、しっかりと地方の理解を得ながら、制度設計を進めていただきたい、ということをお願い添えさせていただきまして私からの意見といたします。

（茂木議員） 世耕経済産業大臣、お願いいたします。

（世耕議員） 経済の好循環の拡大には、企業収益を賃上げや投資につなげることが重要であります。

このため、需要サイドを強化する観点からは、賃上げに当たって、子育て世代に重点配分を行うなど、メリハリの効いた賃上げの実現が重要だと考えます。また、賃上げ実現に向けた環境整備として、もちろん生産性向上の意味合いもありますけれども、中小企業の下請取引条件改善を強力に進めてまいりたいと思います。既に自動車工業会など８業種２１団体が策定をしました、自主行動計画の取組を年内にフォローアップしていきたいと思います。その際、業界団体の調査だけではなくて、現在実施中の下請Ｇメンによるヒアリング結果とも突合をして、必要に応じて、計画の見直し、改定を要請したいと思います。加えて、流通業ですとか、機械製造業といった、新たな業種にも下請取引に関する自主行動計画策定を促していきたいと思います。

また、供給サイドを強化する観点からは、生産性革命の実現に向けて、施策を総動員して、一気に展開することが重要です。これまでも中小企業のＩＴ導入、研究開発への支援などを進めてきていますが、現場を見てきている立場の肌感覚では、まだ不十分だと思っております。現場の声を踏まえながら具体化を進めていきたいと思っております。

人材については、人生１００年時代において、「学ぶ」と「働く」が一体化するという認識が必要であります。先日、産業界と教育界をつなぐ民間の方々のお話を直接伺いまして、社会人も生涯学び続けるリカレント教育、そして、テクノロジーで教育現場を支えるＥｄＴｅｃｈが特に重要だと感じました。人生１００年時代や第四次産業革命を受けた、これからの産業界を担う人材像について、しっかりと検討して、議論に貢献をしていきたいと思っております。

これらの取組によって、需要サイド、供給サイドを同時に強化していきたいと思っております。

（茂木議員） それでは、続きまして、林文部科学大臣、お願いいたします。

（林臨時議員） 今日、お呼びいただきましてありがとうございました。

人生100年時代でございますので、Society 5.0を実現していく、こういうことを考えますと、大変大きな転換期にあるものと認識しております。

教育を「全ての国民に真に開かれたもの」、これが急務であろうと思っております。

まず、初等中等教育でございますが、ここは今まで進めてきましたように、幼児教育の無償化の加速に優先的に取り組むということだと思っております。また、民間議員の方からお話もありましたように、高校段階では、低所得世帯の教育費負担軽減になりますし、まさに高等教育の部分は、お話があったように、志がある若者が親の経済的事情に関わらず、自立して進路を選べる、勉学に専念してもらう、これが大事なことだと思っております。そういう意味でも、給付型奨学金、授業料の減免措置の拡充・強化を推進してまいりたいと思っております。

さらに、経産大臣からもお触れいただきましたが、職業教育は、実践的なものにしなければならないということと、リカレント教育、生涯を通じて学び直しができる、こういう環境の整備が必要だと思っております。

これらの施策の実施には、当然、財源の確保が必要となってまいります。そういった意味で、国民の幅広い理解を得るためにも、教育の質の向上、とりわけ教育成果の見える化や大学の連携・統合など、大学改革と一体となった取組が必要だと思っております。

生産性革命でございますが、これは科学技術に関連してまいります、生産性と供給システムの改革を進めるためには、政府研究開発投資、対GDP比1%の目標がございますので、まずはこれを拡充いたしまして、民間の研究開発投資を誘発することで、官民を挙げて研究開発を推進することが大事だと思っております。

今、具体的に、オープンイノベーションを促進するシステムの整備、イノベーション力強化に不可欠な基礎科学力・研究基盤の強化をやっておりますが、更にこれを推進してまいりたいと思っております。

また、Society 5.0の実現ということで、初等中等、高等、研究者、社会人の学び直し、こういうところで、ICTを主体的に使いこなす力、他者と協働して、感性、創造性を発揮して、新しい付加価値を創る、そういう力のある人材を育てていくことが、大変大事だと思っておりますので、こういうことに体系的に取り組んでまいらなければならないと思っております。

以上です。

（茂木議員） 他に出席閣僚から御発言はございますか。厚労大臣、お願いいたします。

（加藤臨時議員） まず社会保障関係費でありますけれども、平成30年度は骨太方針2015における集中改革期間の最終年度でありますので、「3年間で1.5兆円程度」

の目安の達成に向けてしっかり取り組ませていただきたいと思います。また、「経済・財政再生計画」の「改革工程表」に沿って、負担能力に応じた公平な負担や給付の適正化など、効率化や制度改革に向けた取組も引き続き進めさせていただきたいと思います。

また、国民のＱＯＬの向上とともに、中長期的視点から医療・介護需要の増加の抑制が図られるよう、これまでこの会議でも御指摘をいただいておりますが、データヘルス改革、保険者のインセンティブ改革による「予防、重症化・重度化防止」にも重点を置きたいと思っております。

それから、人材への投資と人生100年の関係であります。全世代型の社会保障制度についてでありますけれども、これまで高齢期と比較して、子育ての不安、仕事と育児の両立困難など現役期のリスクに対しては相対的にやや手薄な面があったと思っております。こうした現役期のリスクへの対応を強化し、人生全体を通じた困難やリスクを、一方で効率化を進めつつ、また、現役世代も高齢世代も国民全体で負担能力に応じて支える制度を構築していく、こうした考え方の下で取り組ませていただきたいと思います。

また、本年6月に公表した子育て安心プランでは、女性の労働参加の一層の拡大をにらんで、保育の受け皿を約32万人分拡大することとしております。また、幼児教育・保育の無償化を進めていく必要もあります。これらの実施には、一時的な財源ではなくて、恒常的な財源が必要になってまいりますので、必要な安定的な財源確保が課題であります。しっかり議論していきたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

（茂木議員） それでは、改めて、民間議員から御意見をいただきたいと思います。新浪議員、よろしくお願いいたします。

（新浪議員） 3点、申し上げたいと思います。

1つ目は、何といたっても、賃上げでございます。これまでの物価の動きは、鈍かったと思いますが、私どもの取引先が全品280円で焼き鳥等を買っているところがございます。ここが298円に上げるというのは、業界で大変なエポックメイキングなことが起こってきている。そして、大手運送会社が宅配料を上げるとか、値上げをするという兆しが少し出てきている。こういうことも、アベノミクスで賃上げを非常に頑張ってきた効果であると思います。4年連続2%でございます。有効求人倍率も歴史的な水準にあり、可処分所得も、合計しますと3兆円増加している。

こういう中で、安定政権であったことも手伝って、社会の満足度は過去最高です。先ほど総務大臣からお示しいただいた、資料4の2ページ目にて、生活満足度が上がり、不安が下がっており、このように明確に出てきております。

デフレ脱却は、緒につき、アベノミクスにとって一番大きなことでございます。そのゴールというのは、少しずつ見えてつあります。ですので、絶対にここで目標

をぶらさずに、賃上げ3%を掲げ、そして、これを実現していくことが必要であると思います。これが財政再建にとっても、大変重要なことであると思います。

2つ目は、歳出改革でございます。ワイズ・スペンディングによって、歳出をしっかりとコントロールする。榊原議員からお話があったとおりでございます。

第一に、社会保障でございます。医療・介護・子育て、これらは、歳出のコントロールをし、加藤大臣には大変御苦勞をおかけしますが、年5,000億円というのは、もっと抑えられるのではないかと思うわけです。研究開発費にてイノベーションを活用すれば、2,000億円、3,000億円上がる程度で、十分にコントロールできるのではないかと。コストが下がって、効果が上がる、これがイノベーションでございます。このイノベーションこそが重要ではないかと思います。社会保障はまだ官製経済であって、研究開発が必要ではありますが、イノベーションのレバレッジは効いておりません。例えば、ゲノム解析でコンパニオン薬を使えば、効果のない抗がん剤投薬は大幅に減らせ、これによって大幅にコストが下がります。また、唾液をゲノム分析しますと、予防につながります。アルツハイマーの予防画像診断のような技術も出てきております。ぜひともレギュラトリー・サンドボックス等を活用して、これらを早期に実現することによって、歳出を削減するとともに、効果を出していく。この技術は、まさに林大臣がおっしゃるように、人づくりをしながら、テクノロジーを活用して、歳出も削減しながら、QOLが上がるという社会を作っていく。これこそが、Society 5.0の成果を活用することにつながるものであると思います。

もう一つは、野田大臣にお願いしたいことであります。地方交付税交付金はうまく活用されていないと思っております。ぜひとも効果・効用の見える形で、先ほど世耕大臣からEdTechとございました、例えばe-Learningをやるときに、自治体の基準に基準財政需要額を算出するような仕組みを取り入れたり、アウトカムに応じて配分を増減したいとか、こういったこともぜひ御検討いただきたい。これも歳出のワイズ・スペンディングにつながるものであると思います。

そして、マイナンバーもぜひお願いしたい。応能負担も大変重要でございます。年齢ではなくて、収入の多い方や金融資産を持った方々がしっかりと払う、こういう社会を作っていくためには、もう一度、マイナンバーを見直す必要があると思います。

最後に、マクロ経済の構造変化について、お話をしたいと思います。アメリカもイエレンさんがなぜ物価が上がらないのかと悩んでいます。世界的にマクロの経済変化が起こっております。物価がなかなか上がらない要因は、イノベーションにあるのではないかと。アメリカに行くと、アマゾナイゼーションと言って、ICTの活用で、非常に便利で、しかし、コストが安い。そして、生活レベルが上がる。このように、ICTの技術革新によって、世界中で、物価はなかなか上がらないけれども、生活満足感は上がっている。こういうマクロ経済そのものの構造が変わってき

ている中、当諮問会議でも労働分配率がなぜ上がってこないか。こういうマクロ経済の構造についての変化も見なければいけない。また、一方で、労働分配率は、平均で見るのではなくて、サービス産業などは業種別に、セミマクロ的に見ていくことによって、労働分配率の分析をすることが必要ではないかと思います。

以上です。

（茂木議員） それでは、高橋議員、改めてお願いいたします。

（高橋議員） 私も何点が申し上げたいと思います。

まず、賃上げについてですけれども、ディマンドサイドの最重点課題が賃上げだと思っています。安倍政権になって、ベアという死語になった言葉が復活した。非常によかったと思いますが、来年のことを考えると、先ほど3%という具体的な数字が出ましたが、それを1つの目標にしながら、更に賃上げに取り組んでいくことが必要ではないかと思います。先ほどもお話がありましたけれども、賃金が上がることがむしろ物価の上昇につながっていくという、一種、フォワード・ルッキングの考え方で経済の好循環を作るという発想が重要です。

それから、今までの賃上げでは、十分なのかどうかということですが、私はやはり不十分だと思います。来年、物価は1%半ばの上昇が見込まれています。場合によっては、残業代も減っていく可能性もある。そんなことも考えますと、3%という数字にこだわる必要があるのではないかと思います。これは大企業の月収に直しますと、1万円ぐらいだと思います。議論をするときにいつも1つのネックになるのがベアなのですけれども、例えば一律何パーセントという賃上げではなくて、一律1万円とか金額にすれば、若年層にとっては大変大きなベアになるわけですし、そういったベアの中身の見直しを通じて、若者に傾斜配分することを考えても良いのではないかと思います。いずれにしても、キャッシュアウトが重要でして、企業が持っている金を投資や賃金に向ける、そういった企業については負担を軽減していく。それから、中小企業の生産性向上あるいは下請企業の価格転嫁の促進が重要であり、生産性向上、賃金の引上げ、人材投資、こういったことをやる企業を支援していくような形でのパッケージをまとめるべきではないかと思います。

大きな2点目は、財政健全化について、議論させていただければと思います。昨今、新聞等で2020年度の財政健全化先送り、こうした報道が出ているわけですが、私はそういった報道が先に出てしまって、結果として目標に空白ができ、財政健全化の目標が緩んでしまうことをおそれます。年末に向けて、徹底的な重点化・効率化など歳出削減に取り組んだ上で、来年の中間評価で現在の財政健全化の目標の在り方について、しっかりと検証していくべきだと思います。

そもそも論ですけれども、P Bが構造的に赤字だということは、結局、今の世代が歳入を上回る歳出を使っているということで、将来世代につけ回しをしているわけですから、P Bの黒字化は財政構造を考えていく上で極めて重要な課題です。し

たがって、P Bの黒字化という目標は、堅持すべきだと思います。

一方で、報道にあります、消費税の用途変更ですけれども、これについては2点留意点があるのではないかと思います。1つは、消費増税そのものが確実に実行できる環境、すなわち今でいえば、3%の賃上げを実現することが重要ではないか。2点目、財政健全化の取組が後退したととられないように、社会保障関係費の徹底した効率化、それから、地方財政、特会、独法、こういったものも含めた歳出改革を推進すべきだと思います。

野田総務大臣からの御提案が幾つかございましたので、少しお答えをさせていただければと思います。

女性の活躍あるいは少子化が最大の危機だとおっしゃったことですが、全くそのとおりだと思います。諮問会議でも、日本経済の長期展望を行った上で、人口減少にいかに関止めをかけるかという議論をしてきました。そして、将来にわたって1億人程度の人口を維持することを1つの目標として、それに向けた取組をやってきたと思います。具体的には、出生率1.8を掲げましたし、健康長寿、生涯現役社会を実現していく議論をしてきました。

その成果と言っても良いと思うのですが、先ほどちょっと御紹介がありました資料5をご覧くださいと思うのですが、アベノミクスの成果ということで、資料を作っていただきました。普通、アベノミクスの成果というと、マクロ経済の数字が並ぶわけですが、私は質的な成果も出てきていると思いますので、それにも着目すべきではないかと思います。

例えばですけれども、1ページ、社会の満足度は先ほど議論が出ました。

2ページ、出生率ですけれども、これも減少の一途から大きく反転して、上昇しております。もちろん出生率だけが上がれば良いというものではないということは承知しております。右側は、いわゆる保育所の整備が進んでいるといったことがあります。

3ページをご覧くださいますと、生活保護世帯の伸び率が鈍化してきたということ、それから、子供の貧困率が改善しているといったことです。

4ページ、右側をご覧くださいますと、女性の労働参加率が、日本は随分上がってきて、今やアメリカを抜くところまできていると思います。

そういう意味では、安倍政権が取り組んできたことの成果というのは、質的な面でも上がり始めていると思いますので、引き続き今までの取組を強化していくことで、更に成果を出していくことが必要ではないかと思います。

それから、次のアベノミクスというお話がありました。今、私は、成果は上がっていると申し上げました。改めてアベノミクスが進んできた道を振り返ってみますと、成果は確かに上がっています。例えば企業収益、雇用、先ほど申し上げた女性の活躍などで成果が出ていますが、一方で、物価とか潜在成長率とか労働分配率、

こういったところはまだ道半ばだと思います。したがって、次のアベノミクスにいく前に、現時点で三本の矢をきちんと強化していくことが改めて必要なのではないかと思います。

GDPギャップのお話もありましたけれども、今の供給力の下で目いっぱいになってきていますので、供給力を強化する、言いかえるとボトルネックを解消するという観点から、今回、人づくり革命あるいは生産性革命、こういったものを打ち出しているわけですし、まさにアベノミクスを進化させていくことが必要なのではないかと感じているということを申し上げたいと思います。

以上です。

（茂木議員） それでは、榊原議員、お願いいたします。

（榊原議員） 今、高橋議員が言ったことと、別なポイントから、5点申し上げたいと思います。

1点目は、社会保障改革ですけれども、これまでも重ねて申し上げてまいりましたが、改革工程表の44項目全てを確実に実現するということを、改めて申し上げたいと思います。私は、諮問会議の下部組織である、社会保障ワーキング・グループの主査を担当していますので、ここでしっかりと検討して、諮問会議に提案をしたいと思います。

全世代型の社会保障の構築に向けた安定財源の確保についてですが、社会全体で支えるといった観点から、高齢者に過度に偏った社会保障給付を見直していくとともに、国民から広く薄く負担を求める税財源、これは消費税も含めた財源ですけれども、税財源を確保すべきだと考えます。

2点目。世耕大臣が御指摘された、中小・下請企業の生産性強化にもしっかりと取り組んでまいります。

3点目は、生産性向上に向けた投資促進です。これは省エネ投資、あるいはIT投資、こういったものを促進する促進策について、ぜひ思い切った形での導入をしていただきたいと思います。

4点目は、本年5月安倍総理が主張されて設置していただいた、生産性向上国民運動推進協議会を軸とした、国民運動を強力に推進すべきだと考えます。今までに2回協議会を開催していますが、労働集約的な中小企業において、目に見える形で売り上げが上昇するとか、従業員の負担が軽減するとか、生産性の向上ができて、利益が上がった、そういった好事例が続々と出てきております。政府には、協議会の継続開催を始めとする、一層の取組強化をお願いしたいと思います。

また、我々経済界としても、政府と協力しながら、企業の生産管理に携わってきたシニアの社員、あるいはOBの社員の知見を有効に活用して、中小・下請、あるいはサービス産業の生産性向上につなげるための努力をしていきたいと思います。

最後、賃金についてですが、これまで4年連続して、賃上げを実現してきました。

2002年から2013年まで、実質ベアがない時代が12年ほど続いたわけですがけれども、2014年、2015年、2016年、2017年と、4年間連続で、ベアを含めた賃上げ、2.2～2.3%、金額で言いますと、7,000円を超える賃上げを実現してまいりました。ボーナスも高水準を維持したということでもあります。

こうした中で、個人消費は徐々に回復しつつありますけれども、これは、皆様御指摘のとおり、力強さを欠いた状態ということで、デフレからの脱却を確実なものとしていくためには、これからも、特に来年も賃金引上げのモメンタムを継続していくことが不可欠だと、我々も考えております。

そういう中で、来年の春の労使交渉、まだ少し早いのですが、冒頭私が申し上げたとおり、1.5%の物価上昇が見込まれる中で、マクロベースでの実質的な賃金、所得の引上げができるような、賃上げを考えるべきだろうと思います。

もう一つは、働き方改革で、時間外手当が減ります。これに関しては、8兆円超、総額人件費が減少するといった試算もございますけれども、それにどういうふうに対応していくのか、再分配していくかということは、大きなテーマであります。これをそのままにしておきますと、消費にも影響してまいりますし、働く人たちへの再配分も考えなければいけない。

高橋議員も指摘されましたけれども、消費性向の高い世帯、30代、40代の子育て世帯への重点配分といったことも、今年の我々の大きなテーマだと考えております。今、平均で3,000円上げたら、50代の方は5,000円ぐらい上がって、一番消費性向が高い人は1,000円しか上がらない場合であれば、それを一定額に上げるといったことも、大きなテーマだと考えています。そうすることによって、消費性向の高い世帯の消費を促していく、そういったことも、今年は検討していきたいと考えております。

それから、有期契約社員の待遇改善です。これは昨年から進めておりますけれども、今年も大きなテーマだと考えております。

来年の労使交渉の対応方針は、これからです。今、検討を開始したばかりです。来年1月に方向を出していきますけれども、我々経済界としては例年以上に、踏み込んだ考え方を示していきたいと思っております。何とか賃金引上げモメンタムが継続して、消費拡大につながるような形にしていきたいと思っております。

（茂木議員） それでは、伊藤議員、お願いいたします。

（伊藤議員） 私も賃上げのことを一言申し上げたいと思っております。

こういう仕事をしていますと、私自身は、アベノミクスは非常に成果が上がっていると思っているのですが、世の中に出ていくと色々批判を得ることが多くて、よく言われるのは、物価・賃金が上がるといったのに上がっていないのではないかという御批判と、成長戦略をあれだけ打ち出したのに潜在成長力が上がっていないのではないかとされます。他に色々な成果が上がっているのに、この2つが

目に見えるようにできていないというのが、世の中でも批判の要因になっているかもしれません。

ただ、申し上げたいのは、アベノミクスをやってきた中で2つの大きな流れが生まれようとしていて、1つは、先ほどから話題になっているように労働市場がこれだけタイトになってきている、これだけ雇用を作ってきている。本来であれば、単純な経済であれば、それですぐに賃金が上がるわけですけれども、制度的に色々な制約があって難しい。

もう1つは、前回申し上げましたけれども、企業部門の膨大な貯蓄資金がたまっているわけで、良い意味で見れば、これを動かせば、色々なことができるわけです。先ほどの投資もそうです。ただ、悪い意味で見れば、まだ動いていないのではないかとということで、これが今年から来年にかけての最大のポイントです。

ちょっと楽観的なことを言わせていただければ、もし本当に3%で賃金が上がっていくようであると、今申し上げたような色々な問題は、結構解決される面もあると思いますので、更にここで議論させていただければと思います。

もう1つは、先ほど野田大臣が次なるアベノミクスという言葉をおっしゃって、ある意味で刺激された言葉だと思います。アベノミクスが始まった、2012年の状況を思い出していただきたいと思います。皆さんよく覚えていると思いますけれども、GDPは500兆円を切っていて、1997年よりも6%も低かったのです。プライマリーバランスは大幅な赤字で、株価も低迷しておりまして、物価も下落が続いていて、雇用状況も非常に悪かった。それを何とかするという意味では、非常に重要なメッセージで、色々なものを変えてきたわけです。ここまで来たわけです。

そうしたときに、世の中に何を発信するかということ、今日のお話を見てもわかるのですが、やはり中長期のところに視野がきていることは、間違いないのです。社会保障をどうするかとか、人材とか、教育、人づくりをどうするかとか、未来の投資は本当にやっているのかとか、あるいは潜在成長率をもっと上げられないのかとか、今、次のアベノミクスを議論するということではないのですけれども、世の中の関心がより中長期の問題にきていることに対して、我々としてもしっかり受けとめて、そういう意味での人づくりとか、社会保障改革、未来の投資などについて、ここでまた議論できればと思います。

以上です。

（茂木議員） 定率ではない賃上げ、そして、更なる賃上げや生産性革命に向けた環境整備は、しっかり進めていきたいと思っております。

また、人づくり革命、全世代型社会保障の政策を実現していく財源が必要になるわけですから、責任を持って財源を確保する、こういった議論も、論点として深めさせていただきたい。

まさに財政健全化目標につきましては、来年、中間評価があるわけでありまして、

それに向けて、具体的にどう達成していくのかということも含めて、議論を深めていきたいと思っております。

冒頭、榊原議員から、民間議員４名の連名のペーパーとして、経済財政諮問会議、今年後半の重要課題をお示しいただきました。これを踏まえて、今後のテーマについても検討してまいりたいと思っているところであります。

他に御意見はございますか。どうぞ。

（安倍議長） 先般、ニューヨークにまいりまして、４年ぶりにニューヨークの証券取引所で講演をしました。また、その前日には、最も主要な投資家と、10名ずつ、朝食会を１日で２回やったのですが、私からアベノミクスの今までの政策の成果、あるいはこれからやろうとしていることについて、お話をさせていただきました。

４年前に講演をしたときには、言っていることは良いけれども、本当にできるのかという雰囲気が蔓延していました。彼らは非常に辛口にはっきり言います。

しかし、４年後、今回、行ったところ、日本の状況とは違って、ほぼ全員が、我々の経済政策を称賛していきまして、自分たちはずっと日本を見てきたけれども、20年間、投資をするのをやめようと思っていたけれども、この４年間の変化というのは、今まで自分たちが経験していなかった変化であり、日本人が最も不得意とするスピード感が全く違ったという評価をいただきました。

彼らは投資家ですから、注目しているのは、コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードであって、２人の独立社外取締役を置いているところが、我々が政権についたときには、17%だったものが、今、88%になっているというのは、これは驚くべき成果になっているということで、今後、改革の手を緩めずに進めてもらいたいし、基本的には三本の矢の政策を続けていってもらいたいということでした。

それと、更に投資をしていきたい。外資の投資を許容するというのではなくて、歓迎してもらいたいということでありまして、また、いわゆる投資に対する対応と、外国人人材の活用等々についての話がありました。

私からは、投資する上において、日本に対しての偏見があるのではないかと言いました。例えば東京の住居費等々は高いのではないかと思っているかもしれないけれども、上海やシンガポールよりも安いという話と、あと、地方に拠点を持ってもらいたい、地方は格段に物価が安く、かつ、日本の場合は、地方でも、交通インフラ、ＩＴインフラは、ほとんど遜色のないものがあるので、これからは地方にも行ってもらいたいという話をして、それは、彼らも大変興味深く聞いていきまして、東京とか、横浜とか、大阪等々だけではなくて、地方、例えば福岡とか、岐阜とか、地方にもインフラが十分にあるのでという話をいたしました。

また、大阪と東京では、外国人のナニーも雇えるということに対しては、みんなびくっと反応していました。つまり生活する上において、かつてと違って、日本は

海外から受け入れる体制ができているという話をしたところであります。

（茂木議員） スピード感が大切だということでもありますので、ここで、プレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

（茂木議員） それでは、総理から、締めくくりの御発言をいただきます。お願いいたします。

（安倍議長） 本日は、新内閣で取り組むべき課題、特に人づくり革命と生産性革命について、議論しました。

私としては、以下のとおり、進めていきたいと考えています。

この内閣の経済政策の最大の柱は、人づくり革命であり、安倍内閣が目指す一億総活躍社会を作り上げる上での本丸です。

もう一つの柱は、生産性革命であり、力強い賃金アップと投資を後押しするため、2020年度までの3年間を集中投資期間と位置づける。

この2本の柱の施策を具体化するため、内閣をあげて、年内に新しい政策パッケージを策定する。

「人づくり革命」に関しては、第一に、真に支援が必要な、所得が低い家庭の子供たちに限って、大学などの高等教育無償化を実現する。このため、経済的に恵まれない若者が勉学に専念できるよう、必要な生活費を賄う給付型奨学金や授業料減免措置を大幅に増やす。

第二に、幼児教育無償化を一気に加速する。すなわち、3歳から5歳まで、全ての子供たちの幼稚園・保育所の費用を無償化するとともに、0歳から2歳児も、所得が低い家庭では無償化する。

第三に、待機児童解消を目指す「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿整備を進める。

第四に、介護離職ゼロに向けた介護人材確保のため、他の産業との賃金格差をなくしていくよう、更なる処遇改善を進める。

第五に、何歳になっても学び直しができる、リカレント教育を推進する。

第六に、社会人の多様なニーズやIT人材教育など、実践的な教育のニーズにも応えられるよう、大学などの高等教育改革を進める。

これらで、2兆円規模の大胆な政策を実行したいと考えています。

財源がなければ、これらの政策は、絵に描いた餅であります。実現できないわけであります。

他方、安定的な財源を確保するとともに、財政健全化も着実に進めていかなければなりません。バランスをいかに保っていくかは、重要な課題であります。人づく

り革命の財源についても、しっかりと結論を出していきます。

この際、2019年10月に引き上げる予定の消費税による財源をしっかりと活用します。

同時に、財政再建も確実に実現していきます。

保険方式などの制度改革についても、与党の議論を踏まえつつ、検討します。

「生産性革命」に関しては、中小企業の生産性向上への投資促進や大企業・中堅企業の過去最大の収益を賃金・設備へ向かわせるため、賃金アップと投資を後押しする予算・税制・規制改革による環境整備について検討する。

政策パッケージの取りまとめは、茂木大臣にお願いをいたします。麻生大臣と相談しつつ、進めていただきたいと思います。

林、加藤、世耕大臣を始めとする関係閣僚は、全面的に御協力をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

（報道関係者退室）

（茂木議員） それでは、以上をもちまして、本日の「経済財政諮問会議」を終了いたします。ありがとうございます。